

施政方針を問う！

筑紫野市議会では、市長が施政方針（市政運営の基本的な方向性）を示す定例会で、代表質問を行っています。各会派の代表が、市長の考えを質しました。

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像がご覧いただけます。
なお、本会議開催時には、生中継もご覧いただけます。



代表質問



つくし野
原口政信
議員



社会情勢

議員 本年は団塊の世代の全てが後期高齢者となる。エネルギー価格や原材料価格など物価の高騰が未だに続いており、食品を含む生活必需品の値上げなど、地場の企業や市民の皆様からも大変厳しい状況だと聞いている。このような状況下において、住みたいまち日本一へ向かっての具体的な方針と具体策は。

市長 住みたいまち日本一という大いなる目標を実現するため、市民の皆様の声を伺い市政に反映することはもとより、本市の施策や実情に即した国・県の支援策、財政措置を、

時機を逃さず活用する必要があるものと考えており、社会情勢を的確に見極めつつ、国・県とも密に連携を図りながら、市民の目線に立った、市民の期待に応える施策を推進していきたいと考えている。

子育て・教育

こども館

議員 市議会では「こども館の設置」を重点施策の一つとしている。「こどもまんなか社会」実現のため、こども館を設置すべきと考えるが見解は。

市長 全市民が利用できるこども館の設置は、コミュニケーションセンターなどを拠点と

する子どもの居場所づくりの取組を進めていきたいと考えている。

待機児童

議員 待機児童問題は未だ解消できていない状況だが、令和6年度の待機児童及び入所保留児童の人数は何人なのか。また、新たに定員150人規模の認可保育所が新設されるが、これで解消できる見込みなのか。

市長 待機児童数は毎年4月1日時点で算出しており、昨年は16人であった。入所保留児童数は本年2月時点で約400人と把握している。認可保育所入所を希望される方ができる限り速やかに入所できるよう、保育士の処遇改善の取組を進めていく。

また、新たな保育所の開園は、待機児童及び入所保留児童の解消に大きく寄与すると考えるが、今後の人口動態や保育ニーズを注視し、既存の施設の状況を踏まえ、量の確保を

考えていく。

子育て支援策

議員 近隣自治体間で格差を生じるべきではないと考えている。小・中学校の給食費、第二子以降の保育料、18歳までの医療費の無償化や、おむつやミルクの支給事業など新たに独自支援策を講じるべきでは。

市長 独自支援策として、10月から中学生までの子ども医療費の完全無償化を予定している。引き続き、国・県における子育て支援策の内容や他自治体の状況を注視しながら、必要に応じて検討していく。

学校体育館の空調整備

議員 熱中症が懸念されることから小中学校体育館の断熱・遮熱対策や空調整備などの対策を講じるべき。また、災害発生時において、地域の避難所として活用される学校体育館の防災機能強化も不可欠であり、避難所の生活環境対策として早急に

取り組むべきでは。

市長 令和7年度は、効率的かつ効果的な整備手法を精査するため、その結果を踏まえて、事業手法や事業費及び具体的なスケジュールなどを検討していく。

大規模校・過大規模校

議員 人口増に伴う過大規模校の解消は重要な課題。大規模校・過大規模校及び特別支援学級の増加に対する今後の方針と、新設学校も含めた通学区域変更等の考えについて、見解は。

市長 児童生徒等にとける限り影響が出ないよう、安全性及び快適性などを考慮しつつ、今後の児童生徒数・学級数を念頭に置いた校舎の整備等に取り組んでいく。現時点では、新設校設置及び通学区域変更の予定はないが、引き続き学校選択制拡充など、学校の実状に応じた対策を講じていく。

スポーツ・文化

スポーツ施設

議員 総合体育館を望む声が大きかったこと、市民がやってみたいスポーツでは体育館でのスポーツ割合が高かったことが明確。建設から40年を経過した農業者トレーニングセンターは大規模改修が必要、かつ、観客席や冷暖房設備もなく対外試合ができる状態ではない。基本構想策定を含めた今後の具体的スケジュールは。

市長 今後はスポーツ施設整備基本構想の策定において、総合体育館の必要性も含め、現施設の課題整理や、場所、規模、事業費、事業手法などを検討する。その結果、新たな総合体育館の整備が必要となれば、建設までのスケジュールを検討していく。

中学校クラブ活動

議員 令和8年度実施にむけて体制整備がなされている、中学校クラブ活動の地域移行に向けた課題と対策は。

教育長 指導者の確保や受益者負担等様々な課題があり、現在、関係団体等で構成する筑紫野市部活動地域移行検討協議会において、本市の方針を検討し、令和6年度中に決定することとしている。令和7年度は、この方針に基づき、体制整備等の地域移行準備を進めていく。

日本遺産の認定取消

議員 本年2月4日、全国で初めて認定を取り消され、候補地域に格下げされた。本件については、看板整備などを県が進めていたと認識しているが、本市の観光業等にどのような影響があると想定されるのか、また今後どう対策していく予定か。



市長 今後は、福岡県の主導によって構成市町等の協議会を早急に開催するとともに、審査結果を検証し、今後の対応方針を決めていく予定。なお、これから取り組んでいく予定の事業について影響はあるが、これまで関係団体との連携を図りながら、史跡や観光地、その周辺地域についてブラッシュアップしてきたので、市として取り組むべき施策については、やり遂げられるよう協議調整を行っていく。

自然・環境

ワンヘルス

議員 福岡から世界へ波及している、人と動物と環境の3者の健康を一体的に捉えていくワンヘルスの取組。福岡県内で約30の自治体へ既に広がっている

『ワンヘルス推進宣言』を、本市でも表明すべき。その具体的スケジュールと、ワンヘルス推進の具体的な計画は。

市長 『ワンヘルス推進宣言』表明については、「人」と「動物」の健康と「環境」の健全性に配慮した事業を展開するというワンヘルスの理念に鑑み、宣言に向けた検討を進めていきたいと考えている。また、推進の計画については、まずは予防接種や食育などの既存事業をワンヘルスの一環として捉え、理解が進むよう推進に努めていく。

下水道管の老朽化

議員 埼玉で起きた事故を受け、老朽管調査等を今一度本格的に実施すべきと考えるが見解は。

市長 点検を行っているが、現在のところ重大な事故に繋がるような損傷や腐食は見つか

っていない。本市が管理する下水道管は最大で口径が1mであり、埼玉県の陥没事故のような大規模な事故が起る可能性は低いと考えているが、引き続き県と連携し、事故防止に努めていく。

産業振興

観光振興

議員 JR二日市駅市民ホールに暑さを凌ぐシエルターの役目果たすエアコン設置が必要と考えるが、見解は。

市長 令和8年度以降に施設改修工事ができるよう調査を行っているが、当面の間、昨年同様、スポットクローの設置を考えている。

改正農業基本法

議員 農村振興の目的とした地域社会の維持、環境負荷低減の農業関係者への意識改革、国の自給率46%に向けた目標、スマート農業のさらなる推進、障がい

者などの支援を要する人が農業に取り組むことができる環境整備、地域計画策定後の担い手の確保・育成、これらに対する具体的施策は。

市長 改正農業基本法は、食料安全保障を基本理念の柱として位置づけ、抜本的に強化された。今後、国では、改正法の基本理念を踏まえた具体的な施策の見直しが見込まれているため、国や県の動向に注視しながら、適宜対応していきたいと考えている。

企業誘致

議員 昨年の施政方針に企業誘致につながる業務用地の整備を推進するとあったが、企業誘致についての具体的な取組と、新たな部署の新設についての見解は。

市長 民間事業者と適宜協議を行いながら、開発により物流施設用地の整備が進んでいる。

また、県とも連携しながら企業訪問を行うなどの取組を進めている。

福祉・健康

地域包括ケアシステム

議員 あるべき姿は、

「高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる支えあいのまち筑紫野」。目標最終年度の今年2025年度にどう総括するのか。かかりつけ医の把握など弱いように思うが今後の取組方針は。

市長 医療と介護、介護予防、生活支援の各分野においてそれらが互いに連携しあい、高齢者が要介護状態になっても住み慣れた場所

で自分らしい暮らしを最後まで送れるよう取組が進んでいる。今後は、各分野の連携と深化を進めつつ、特に介護予防と生活支援に重点を置き、地域の取組を進めていく。

防犯・防災・インフラ

防災基本計画

議員 能登半島地震対応など、最近の施策の進展等を踏まえて改定された避難所の取組指針を受け、本市の地域防災計画も見直すべきと考えるが見解は。

市長 備蓄計画、避難所運営マニュアル等を含めた見直しの検討を始めていく。

防犯カメラの設置

議員 犯罪の抑止、行方不明者の捜索活動にも、防犯カメラは大きく貢献している。今後の本市における防犯カメラ増設に関して、通学路や不審者出没地域、個人宅まで補助金制度を拡大すべきと考えるが見解は。

市長 現行補助制度を継続し、さらなる補助拡充については、必要に応じて検討していく。

JT九州工場跡地

議員 JT並びに譲渡先事業者との協議の具体的な内容は。また、購入を断念したJT跡地を活用意向のようだが、具体的に何をしたいか示してほしい。

市長 購入した企業の土地利用の計画を踏まえて、良質な市街地の形成に資するよう協議



JT九州工場跡地

を行っていく。また、JT九州工場跡地の活用については、令和7年中には譲渡先が決まると思われるので、現段階では、民間での土地取引の状況を注視していく。

地域公共交通

議員 西鉄やJRにも対応しているMaasアプリで、オンデマ

ンドバスや自動運転バスをマッチさせ、早急に導入すべきと考えるが見解は。

市長 西鉄バス二日市から路線バスの廃止申出がなされている現状を踏まえると、A-オンデマンドバスの横展開は急務となっており、実施時期を検討していきたいと考えている。

国道3号バイパス

議員 国道3号バイパス針摺交差点及びトンネルに関し、安全対策の進捗状況と今後の具体的な取組は。

市長 針摺交差点の安全対策は、国、県、警察及び市からなる「針摺交差点」安全対策検討会の作業部会において継続して検討が進められている。また、トンネルの安全対策は、令和6年度、対策案を見出すべく警察との協議を行ったところで、より良い方策を導き出すため、引き続き、関係機関との協議を行い、

安全確保に向けて取り組んでいく。

行財政運営

自治体DX

議員 来庁せずオンラインで書類申請ができ、多くの施設予約において住民・対応職員ともに作業の簡素化、効率化が図られ有効な「行かない窓口」設置の考えは。

市長 「行かない窓口」について、「書かない窓口」と同様、市民の負担軽減と利便性向上に大きく寄与する取組であると考えているため、基幹業務システム標準化後の導入を見据えて、まずは、業務フローの見直しや改善を進めていく。また、公共施設の予約については、令和7年度から市公式LINEを用いてオンライン申請、オンライン決済を可能とする仕組みを導入することとしており、市民の利便性向上に繋げて

いきたいと考えている。

令和7年度の予算編成

年収の壁引き上げ

議員 先の国会で話題となった、いわゆる年収の壁引き上げについて、本市の減収により、財政の悪化・行政サービスの質の低下、ひいては、住民サービスの質低下につながる懸念もあるが、減収額試算市民への影響について伺う。

市長 年収の壁については、令和7年度の与党税制改正大綱によると、見直しは令和8年度分の個人市民税から適用され、その減収額は約7千万円の規模になると見込んでいる。一方、本市の個人市民税における近年の増加傾向を踏まえると、現時点において市民サービスへの影響は限定的と考える。今後も制度改革を含め動向を注視していく。



白石 卓也
議員



はじめに

市長任期半ばの
評価・課題

議員 市長任期半ばの
評価・課題は。

市長 小中学校のICT環境の改善や特別支援教育の充実、山口地域における、アーデマンド交通の運行など緊急性の高い施策には早急に手立てを講じている。また、こども計画やスポーツ推進計画、地域コミュニティ基本計画など体系的に位置づけ、取組の方向性を示してきた。各施策とも良好に進捗しているものと考えている。

人が育まれ、活躍できる 子育て・教育の まちづくり

本市独自の少子化対策

議員 少子化対策について国・県と連携するとしているが、本市独自の施策も必要ではないか。

市長 皆様の意見をお聴きし、今般策定するこども計画に基づいた施策の推進と評価を行い、必要に応じて本市独自の施策展開について検討していく。

子どもの居場所・ 相談体制

議員 新たな二日市コミュニティセンターの公共施設を利用した子どもたちの、居場所づくりをどのように考えているのか。また子どもや保護者が、安心して悩みを相談できる相談体制が必要では。



居場所で遊ぶ子どもたち

市民が織りなす スポーツ・文化の まちづくり

新たに策定する
スポーツ推進計画

議員 筑紫野市のスポーツ推進計画は、重要な役割を果たす位置づけとなるべき。

教育長 スポーツ推進計画は、本市の最上位計画である「第七次筑紫野市総合計画」の個別計画として位置づけ、総合計画の重点施策である「豊かな心と絆を育むスポーツの振興」を基本理念に、今後のスポーツ施策を展開するための計画である。

自然をまもり 未来を育む まちづくり

脱炭素・カーボン
ニュートラル

議員 目標達成のために、断熱効果の高い家屋への支援施策を実施すべきでは。

市長 支援施策について

では、耐震改修工事と省エネ改修工事を併せて行う「住宅性能向上改修工事耐震工事助成金」や壁、床、天井などへの断熱材の設置工事における「経済対策事業住宅改修工事補助金」などの支援を行っている。

廃棄物の減量

議員 廃棄物の減量は、さらにリサイクルの取組の推進が必要では。

市長 更なるリサイクルへの取組は、一例として、プラスチック資源循環促進法の施行に伴い、今後、プラスチックごみのリサイクルの推進が見込まれている。本市においても先進自治体の事例を調査・研究し、分別や収集方法について検討していきたい。

公共施設の ZEB化推進

議員 公共施設のZEB化を推進すべき。

市長 公共施設の新設や大規模改修の際には費用対効果を鑑みつつ、

エネルギー効率が高い施設を目指すZEB化等を検討していきたいと考えている。

強みをいかした 多様な産業で 賑わうまちづくり

農業、森林資源の有効活用による
地域振興、環境保全

議員 本市の強みを活かし、農業と森林資源を活用した持続可能な施策を実施することで、地域の活性化や環境保全につなげることができると、見解は。



雨季の水田

市長 豊富な農地を活かした農業については、JA筑紫と連携しながら更なる地産地消の推進に努めていく。森林を活かした施策は、他の自治体で、クレジット

創出事例があるので、森林などの活用を含め排出量削減量が多い事業やクレジット化しやすい事業の導入について検証していきたいと考えている。

二日市温泉を中心とした観光振興

議員 二日市温泉を中心とした観光振興をすべきでは。施設の復旧は市が主体性を持って進めるべき課題。見解を伺う。

市長

市内外のイベントでの二日市温泉割引チケット配布の拡充や観光ルート整備事業で設置した観光情報板の活用、歴史的な魅力もある二日市温泉と天拝山一帯を観光地として魅力向上を図るため、天拝山展望台のリニューアルや駐車場整備を行うとともに、JR、西鉄電車や高速バスなどによるアクセスの良さをPRすることで二日市温泉への誘客に取り組んでいきたいと考えている。

和7年度当初には復旧を目指しており、市も早期復旧に向けて必要に応じた支援をしている。

支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり

重層的支援体制の充実

議員 重層的支援体制整備のために、連携強化の上、予算確保や人材育成に取り組むことが重要と考えるが。

市長

重層的支援体制における関係機関への支援について今後関係機関や、地域住民の協力を得ながら、体制を整備し、持続的に運用するにあたり有効な支援を検討していく。

介護人材の確保

議員 介護人材の確保は大きな課題。高齢者の支援体制の質を高めるために、事業者と利用者の意見をどのように反映させるのか。

市長

介護人材の確保

は、本市においても喫緊の課題と認識している。国や県制度の周知、人材確保に向け地域密着型サービス事業所の運営推進会議を通じて、人材確保に向けた支援を実施し、事業者と利用者の意見をお聞きし、安心して働き続けられる施策を実施する。



高齢者サロンで介護予防

同和問題の解決

議員 同和問題をどのように解決し教育と啓発を行うのか。

教育長

行政の責務として「筑紫野市人権都市宣言」及び「部落差別の解消の推進に関する条例」の理念に基づき、引き続きこれらの取組を行うことで、同和問題の早急な解決をめざし、差別のない社会の実現に努めていく。

安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり

小中学校体育館の空調整備

議員 地域住民や学校、行政が連携して、費用や管理方法、エネルギー供給に関する工夫を行い、災害時にも迅速に対応できる避難所環境を整備することが重要と考えるが、見解は。

市長

小中学校体育館の空調整備については、効率的かつ効果的な整備手法を精査する必要があるので、まずは事前調査を実施し、その結果を踏まえて、事業手法や事業費などを検討することとしている。

地域公共交通の利便性

議員 公共交通機関が十分でない地域や、高齢化が進んでいる地域では、コミュニティバスの導入やルート開発が地域の活性化や住民の生活支援に大きく貢献すると考えるが。



導入されたAⅠデマンドバス

市長

バス路線の開発は、少子高齢化や人口減少、2024年問題等の自治体が抱える課題に対処するため、まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築、いわゆるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりが求められているので、都市構造に応じた公共交通ネットワークの構築を進めていきたいと考えている。

コミュニティの人材不足

議員 コミュニティの人材不足の基本的考えは。

市長

住民の皆さまに地域活動にご参加いただき、地域への関心を深めていただきながら新たな人材

発掘につなげていくことが重要であると考えている。

政策実現のための市民目線の行財政運営

積極型予算の財源

議員 積極型予算の財源は、国県支出金、交付金などであるが、活用できるメニューの調査、研究は。

市長

事業の実施にあたっては、所管省庁からの通知や、自治体向け情報サイトなどで国県の動向などを把握し、事業に活用できるメニューを検討している。その後の予算査定時において、制度を踏まえた事業予算計上の確認を行っている。



山本 加奈子
議員



子育て・教育

議員 新二日市コミュニケーションセンター内の子ども居場所は、こども館を求める声も多いが、利用する子ども達や子育て世代の意見の反映はどのように行うのか。

ている。既存の取り組みで聴取するご意見の他、今後様々な機会を通じて意見聴取とその反映に努める。

議員 今年4月から入所定員を150人拡充しても尚、入所保留となり困っている方がいる。保育士確保の新たな施策として、就職支援金や奨学金返済支援内容と期待される保育士確保数、待機児童の解消の見通しは。

議員 昨年の代表質問で、1か月児と5歳児健診を提案し1か月児健診の実施は決定したが、5歳児健診の見通しは。



市長 当事者である子どもや保護者、そして子育てを支える関係者の皆様の声に耳を傾けることは重要だと捉え

市長 市内の私立保育所等に新たに勤務する保育士に対し、就労支援金は就労準備に必要となる経費の一部を支援する。奨学金返済支援では、返済費用の一

部を補助する。関連する既存の取り組みと併せて、保育士確保及び待機児童解消に一定の効果をおよぼすものと捉えている。

議員 5歳児健診は、診察を担当する医師や相談業務を担当する心理士等の専門職の確保等の課題があるため、国・県及び近隣市の動向に注視しつつ実施に向けた検討を進めている。

議員 放課後児童クラブの運営体制の強化内容と、長期休業中の季節利用など各種サービスの充実とはどのようなものか。

議員 令和7年度は、支援員の配置数の増加による運営体制の強化

を行うとともに長期休業のみ利用する場合の利用条件の緩和や長期休業中における希望者への給食提供などのサービスを行う。

議員 文部科学省CBTシステム（MEXCBT）の活用状況と学習eポータルを不登校児童生徒の学びの機会として活用しては。

議員 MEXCBTの活用状況は、国が実施する全国学力・学習状況調査において活用が進められ、令和7年4月に実施予定の中学校理科、さらに令和9年度には小中学校の調査科目の全ての活用が予定されている。これらの実施状況を踏まえながら不登校児童生徒に対する活用も効果的な方法について調査・研究を進めていく。

議員 事業者を取り巻

地場産業

議員 事業者を取り巻

く社会状況の変化に合わせ、策定から27年経過した商工観光振興計画、23年経過した中心市街地活性化計画は新たな策定が必要ではないか。

市長 商工観光計画などの改定は、令和7年度に観光分野も含めたシティプロモーションを進める上での指針などを取りまとめる予定としているので、今後、各種計画との整合性を図りながら検討していく。

議員 昨年12月に改訂された避難所運営指針で明記されたスフィア基準の導入、TKB（トイレ、キッチン、ベット）の迅速整備への見解は。

安全・安心

市長 これまで日常点検に基づく事後保全型の維持管理を行ってきたが、まずは市内の主要道路について、AI等の最新技術を活用した道路の点検結果も含めた長寿命化計画を策定し、予防保全型に転換しつつ道路の安全性や機能の確保に努めたいと考えている。

市長 令和6年度の調査で、対策が見込める箇所を抽出しており、令和7年度にはさらに解析を進め、浸水被害の軽減に効果的な方策の検証などを行いながら減災対策に向け取り組んでいく。

議員 鷺田川上流域の浸水被害は、河川やため池の浚渫・井堰の改良で解消されるのか。

議員 道路の安全性を確保するために必要な点検業務を、道路に関する長寿命化計画にどのように反映するのか。

議員 道路の安全性を確保するために必要な点検業務を、道路に関する長寿命化計画にどのように反映するのか。

市長 これまで日常点検に基づく事後保全型の維持管理を行ってきたが、まずは市内の主要道路について、AI等の最新技術を活用した道路の点検結果も含めた長寿命化計画を策定し、予防保全型に転換しつつ道路の安全性や機能の確保に努めたいと考えている。